★令和5年度　新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画

（単位：千円）

都道府県名	岐阜県
地方公共団体名	東白川村
都道府県・市町村コード(5桁)	21507
担当部局課名	総務課
担当者氏名	今井　修輔
電話番号	0574-78-3111
メールアドレス	syusuke-imai@vill.higashishirakawa.lg.jp

交付対象経費

国の R4補正予算分(通常分)(交付限度額①、②、③)		-
	地方単独事業費	-
	国庫補助事業費	-
国の R4予備費分(通常分)(交付限度額④)		-
	地方単独事業費	-
	国庫補助事業費	-
国の R4予備費分(重点交付金分)(交付限度額⑤)		-
	地方単独事業費	-
	国庫補助事業費	-
国の R4予備費分(重点交付金分)(交付限度額⑥)		21,313
	地方単独事業費	21,313
	国庫補助事業費	-
国の R4予備費分(低所得世帯支援枠分)(交付限度額⑦、⑧)		6,450
	地方単独事業費	6,450
国の R4予備費分(低所得世帯支援枠分)(交付限度額⑨、⑩)		538
	地方単独事業費	538

既配分額 国の R4補正予算分(通常分)(交付限度額①、②、③)	-	国の R4補正予算分(通常分) 交付限度額① （令和4年12月補助裏分の本省繰越分）	-
既配分額 国の R4予備費分(通常分)(交付限度額④)	-	国の R4補正予算分(通常分) 交付限度額② （令和5年1月～3月補助裏分）	-
既配分額 国の R4予備費分(重点交付金分)(交付限度額⑤)	-	国の R4補正予算分(通常分) 交付限度額③ （令和5年4月以降補助裏分）	-
既配分額 国の R4予備費分(交付限度額⑥)	19,223	小計　交付限度額①＋②＋③	-
小計　⑤＋⑥	19,223	国の R4予備費分(通常分) 交付限度額④ （令和4年4月28日通知分の本省繰越分）	-
既配分額 国の R4予備費分(低所得世帯支援枠分)(交付限度額⑦、⑧)	5,187	国の R4予備費分(重点交付金分) 交付限度額⑤ （令和4年8月20日通知分の本省繰越分）	-
既配分額 国の R4予備費分(低所得世帯支援枠分)(交付限度額⑨、⑩)	432	国の R4予備費分(重点交付金分) 交付限度額⑥ （令和5年1月29日通知分）	19,223
今回配分予定額 国の R4補正予算分(通常分)(交付限度額①、②、③)	-	国の R4予備費分(低所得世帯支援枠分) 交付限度額⑦ （令和5年5月通知分）	5,187
今回配分予定額 国の R4予備費分(通常分)(交付限度額④)	-	国の R4予備費分(低所得世帯支援枠分) 交付限度額⑧ （令和5年〇月〇日通知分）	1,263
今回配分予定額 国の R4予備費分(重点交付金分)(交付限度額⑤)	-	小計　交付限度額⑦＋⑧	6,450
今回配分予定額 国の R4予備費分(重点交付金分)(交付限度額⑥)	-	国の R4予備費分(低所得世帯支援枠分) 事務費　交付限度額⑨ （令和5年5月通知分）	432
小計　⑤＋⑥	-	国の R4予備費分(低所得世帯支援枠分) 事務費　交付限度額⑩ （令和5年〇月〇日通知分）	106
今回配分予定額 国の R4予備費分(低所得世帯支援枠分)(交付限度額⑦、⑧)	1,263	小計　交付限度額⑨＋⑩	538
今回配分予定額 国の R4予備費分(低所得世帯支援枠分)(交付限度額⑨、⑩)	106		
配分予定額計 国の R4補正予算分(通常分)(交付限度額①、②、③)	-		
配分予定額計 国の R4予備費分(通常分)(交付限度額④)	-		
配分予定額計 国の R4予備費分(重点交付金分)(交付限度額⑤)	-		
配分予定額計 国の R4予備費分(重点交付金分)(交付限度額⑥)	19,223		
配分予定額計 国の R4予備費分(低所得世帯支援枠分)(交付限度額⑦、⑧)	6,450		
配分予定額計 国の R4予備費分(低所得世帯支援枠分)(交付限度額⑨、⑩)	538		
配分予定額計	26,211		
移替先	総務省	交付限度額計	26,211

	No	国の予算年度	補助・単独	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	低所得世帯支援枠を活用する事業	交付対象事業の名称	所管	交付金の区分 通常交付金	交付金の区分 重点交付金	コロナ感染症への対応として必要な事業	経済対策との関係	対象経費に臨時交付金を充当していない	種類	⑨を選択した場合、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	B 1 国のR4予算分（交付限度額①、②、③）	B 2 国のR4予算分（交付限度額④）	B 3 国のR4予算分（交付限度額⑤）	B 3´ 国のR4予算分（交付限度額⑥）	B 4 国のR4予算分（交付限度額⑦、⑧）	B 4´ 国のR4予算分（交付限度額⑨、⑩）	C 国庫補助額	D その他（一般財源や補助対象外経費等）	事業の概要（①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	検査促進枠の地方負担分に充当	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法（HP、広報紙など）	参考資料	備考①（地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	予算区分
														合計	28,301	28,301	-	-	-	21,313	6,450	538	-	-												
低所得者世帯給付金に係る部分	1	R4	単	○	○	低所得世帯支援給付事業【低所得者世帯給付金】		－	○	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	－		6,450	6,450					6,450				①目的・効果：新型コロナウイルス蔓延及び物価高騰の影響を受けた低所得者世帯に対し現金給付を行い生活を支援。 ②交付金を充当する経費内容：令和5年度非課税世帯への給付金 ③積算根拠：令和5年度非課税世帯215世帯（見込み）×3万円 ④事業の対象：令和5年度分の住民税均等割非課税世帯	－	－	○	－	R5.6	R6.3	給付率95%	HP、広報紙、CATV			R5補正（地）
事務費	2	R4	単	○	○	低所得世帯支援給付事業【低所得者世帯給付金】（事務費）		－	○	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援		854	854				316		538		－	①目的・効果：新型コロナウイルス蔓延及び物価高騰の影響を受けた低所得者世帯に対し現金給付を行い生活を支援。 ②交付金を充当する経費内容：令和5年度非課税世帯への支援金給付に係る事務費（消耗品費、郵便料、システム改修費用） ③積算根拠（対象数、単価等）：消耗品費9千円、郵便料53千円、システム改修費792千円 ④事業の対象：令和5年度分の住民税均等割非課税世帯（事業に係る事務費分）	－	－	○	－	R5.6	R6.3	給付率95%	HP、広報紙、CATV			R5補正（地）
低所得者以外に世帯給付金に係る部分	3																																		
	4																																		
	5																																		
事務費	6																																		
	7	R4	単	○	－	公の施設等省エネ化事業		－	○	○	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	○	③推奨事業メニューよりも更に効果があると考える支援	推奨メニュー④の省エネ家電等への買い替えの考え方と、推奨メニュー5の物価高騰対策を合わせた考え方となるが、公の施設等（学校施設及び地域の集会施設）の照明をLED化することにより、永続的に施設利用に対する費用負担を軽減することができるため。	15,279	15,279				15,279				－	①目的・効果：コロナ禍の一般財源にあり公の施設の光熱費が上昇傾向となったため、施設の省エネ化（照明のLED化）を実施し、新型コロナウイルス感染症蔓延により影響を受けた地域住民等（自治会）の負担によって維持・運営される施設の光熱費の低減に対し支援する。 ②交付金を充当する経費内容：LED化に係る工事請負費。 ③積算根拠（対象数、単価等）：工事請負費（15,279千円：18施設）	－	－	－	－	R5.7	R6.3	各施設の電気料金の抑制 各施設の利用料金の据え置き	HP、広報紙、CATV			R5補正（地）
	8	R4	単	○	－	プレミアム商品券発行事業		－	○	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	③消費下支え等を通じた生活者支援		4,854	4,854				4,854				－	①目的・効果：新型コロナウイルス蔓延及び物価高騰に影響を受ける地域経済の維持・住民生活の支援 ②交付金を充当する経費内容：プレミアム付商品券の発行（補助金） ③積算根拠（対象数、単価等）：プレミアム商品券のプレミアム分（2千円×2,092人分＝4,184千円）、印刷費（191円×2,092人＝400千円）、換金事務手数料分（200千円）、郵便料（84円×824世帯＝69千円）	－	－	－	－	R5.6	R6.3	プレミアム商品券購入率100%	HP、広報紙、CATV			R5補正（地）
	9	R4	単	○	－	肥料価格高騰対策事業		－	○	○	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	○	⑥農林水産業における物価高騰対策支援		864	864				864				－	①目的・効果：コロナ禍における肥料価格の高騰により、農業経営に影響していることから、事業の継続や経営安定を図るため肥料代の一部を支援する。 ②肥料の高騰相当分に係る支援金 ③R4国庫事業対象基準額2,880千円×3割＝864千円 ④村内農業者	－	－	－	－	R5.4	R6.3	支援農家数：20者	HP、広報紙、CATV			R5補正（地）